



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.co-isp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 耕三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日

平成25年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	54,465	13.1	2,798	△1.1	3,095	5.2	2,278	12.8
25年3月期第2四半期	48,167	4.8	2,828	2.4	2,941	5.0	2,020	7.7

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 5,384百万円 (140.5%) 25年3月期第2四半期 2,238百万円 (△16.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	76.42	—
25年3月期第2四半期	67.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	102,285	58,443	53.2	1,825.12
25年3月期	95,565	53,431	52.2	1,671.55

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 54,416百万円 25年3月期 49,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年3月期	—	15.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,500	14.0	6,300	37.7	6,400	29.9	4,200	26.3	140.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	31,413,473 株	25年3月期	31,413,473 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,598,409 株	25年3月期	1,597,875 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	29,815,271 株	25年3月期2Q	29,816,151 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高基調で推移し、企業の設備投資は持ち直し、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済は、米国では雇用や住宅市場に明るい動きが見られ、アジアでは引き続き高い成長率が継続したものの、欧州では依然として景気低迷が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な原油価格の高騰による樹脂及び燃料価格の大幅な上昇に加え、電力料金や輸送費の値上がりもあり引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境の下において、当社グループは、持続的成長と将来の利益確保のため、更なるコスト低減に取り組むと共に、成長分野への積極的投資や独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に注力しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、円安による外貨建売上の円換算額の増加や製品価格是正効果もあり前年同期比13.1%増の54,465百万円となりました。営業利益は2,798百万円(同1.1%減)、経常利益は3,095百万円(同5.2%増)、四半期純利益は2,278百万円(同12.8%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に、当社の持分法適用関連会社であった日本アクリエース株式会社の株式を追加取得し連結子会社といたしました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。

(押出事業)

液晶テレビ基板やデジタル家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、大型デジタルテレビの普及が一巡したことによる需要減の影響を受け売上が減少しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャプロン」は、家電向け需要が減少しましたが、新しい部品包装用途に用いられ売上は前年同期並みとなりました。自動車部品や家電製品の通い函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、スマートフォン・タブレット端末のガラス基板輸送用途などの新たな用途開発が進み売上が増加しました。トラックの積載品の保護や部品の通い函に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」は、物流量が伸び悩み、売上は前年同期並みとなりました。即席麺・弁当容器として広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、堅調な需要に支えられたことや、新製品の拡販、新規需要の取込みもあり売上が増加しました。広告用ディスプレイ材や折箱の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、売上が減少しました。建築土木資材分野の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、断熱基準強化の法改正に向けての高断熱製品の需要増、景気回復による新規住宅着工戸数の増加、震災復興による需要増もあり売上が増加しました。なお、第1四半期連結会計期間より日本アクリエース株式会社を連結子会社としております。

これらの結果、押出事業の売上高は18,798百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は898百万円(同21.0%減)となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。日本国内では、自動車関連は、エコカー補助金制度の終了や軽自動車販売比率の増加による緩衝材使用量の減少もあり売上が減少し、また家電向け緩衝材は、家電メーカーの海外移転の影響により売上が減少しました。北米及びブラジルでは、自動車市場が引き続き好調に推移し売上が増加しました。欧州では、販売数量は前年同期並みとなりましたが、円安の影響により売上が増加しました。アジアでは、自動車市場及び家電市場が依然高い成長を維持したことから売上が増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、建材・土木分野では、需要が増加し、水産・農業分野及び家電・その他分野では、需要が減少し、昨年秋以降の原材料高騰に対応した価格是正の寄与もあり、売上は増加しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、新モデルの需要が堅調に推移し売上が増加しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は33,034百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は2,179百万円(同14.6%増)となりました。

(その他)

一般包材は、国内では家電市場の低迷により売上が減少しました。中国では省エネ家電の購入に対する補助金の打ち切りもあり需要が低調に推移し売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は2,632百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は102,285百万円で、前連結会計年度末に比べ6,720百万円増加しました。このうち流動資産は3,986百万円増加し、固定資産は2,733百万円増加しました。

負債は43,841百万円で、前連結会計年度末に比べ1,708百万円増加しました。このうち流動負債は303百万円減少し、固定負債は2,011百万円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産は58,443百万円、自己資本比率は53.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益3,118百万円、減価償却費2,290百万円などに対し、減少要因である仕入債務の減少1,542百万円、売上債権の増加862百万円、法人税等の支払額549百万円などにより、差引き2,362百万円の収入（前年同期比991百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,649百万円などにより、3,531百万円の支出（同471百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,400百万円及び短期借入金の純増による収入579百万円に対し、長期借入金の返済による支出3,269百万円、配当金の支払額447百万円などにより、差引き1,074百万円の収入（同705百万円減少）となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ387百万円増加し、7,402百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、①当初計画した為替レートの見直しによる外貨の円換算額の増加、②原燃料価格の上昇並びに電力料金及び輸送費の値上がりに対する製品価格是正の遅れによる利益減少等を考慮し、前回発表の通期連結業績予想を下記のとおり修正しました。

平成26年3月期連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想値 (A)	百万円 101,000	百万円 6,500	百万円 6,700	百万円 4,300	円 銭 144.22
今回修正予想値 (B)	109,500	6,300	6,400	4,200	140.87
増減額 (B-A)	8,500	△200	△300	△100	—
増減率 (%)	8.4	△3.1	△4.5	△2.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	96,038	4,575	4,927	3,324	111.49

なお、業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,254	11,940
受取手形及び売掛金	28,820	30,790
有価証券	7	32
商品及び製品	5,894	6,360
仕掛品	787	889
原材料及び貯蔵品	3,651	4,130
その他	2,731	3,044
貸倒引当金	△263	△319
流動資産合計	52,883	56,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,952	12,202
機械装置及び運搬具(純額)	10,844	11,699
土地	13,972	14,108
その他(純額)	1,711	3,228
有形固定資産合計	38,480	41,238
無形固定資産		
投資その他の資産	1,057	1,081
投資有価証券	1,799	1,712
その他	1,356	1,406
貸倒引当金	△12	△22
投資その他の資産合計	3,143	3,095
固定資産合計	42,682	45,415
資産合計	95,565	102,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,611	9,947
電子記録債務	1,144	903
短期借入金	6,398	7,150
1年内返済予定の長期借入金	5,209	4,639
未払法人税等	351	674
賞与引当金	1,015	1,003
その他	6,520	6,628
流動負債合計	31,251	30,948
固定負債		
長期借入金	8,818	10,497
退職給付引当金	926	1,064
その他の引当金	197	182
その他	939	1,149
固定負債合計	10,881	12,893
負債合計	42,133	43,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	33,111	34,942
自己株式	△1,372	△1,373
株主資本合計	55,272	57,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	183
為替換算調整勘定	△5,573	△2,870
その他の包括利益累計額合計	△5,434	△2,687
少数株主持分	3,593	4,027
純資産合計	53,431	58,443
負債純資産合計	95,565	102,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	48,167	54,465
売上原価	34,976	40,737
売上総利益	13,191	13,728
販売費及び一般管理費	10,363	10,929
営業利益	2,828	2,798
営業外収益		
受取利息	112	97
為替差益	—	122
負ののれん償却額	60	—
貸倒引当金戻入額	108	0
その他	149	242
営業外収益合計	430	463
営業外費用		
支払利息	104	108
為替差損	160	—
持分法による投資損失	4	1
その他	47	55
営業外費用合計	317	166
経常利益	2,941	3,095
特別利益		
固定資産売却益	8	34
投資有価証券売却益	18	12
特別利益合計	26	46
特別損失		
固定資産除却損	35	22
固定資産売却損	5	—
事務所移転費用	15	—
課徴金引当金繰入額	27	—
その他	9	—
特別損失合計	92	22
税金等調整前四半期純利益	2,876	3,118
法人税等	699	742
少数株主損益調整前四半期純利益	2,176	2,376
少数株主利益	155	97
四半期純利益	2,020	2,278

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,176	2,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	44
為替換算調整勘定	188	2,963
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	62	3,007
四半期包括利益	2,238	5,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,024	5,025
少数株主に係る四半期包括利益	213	358

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,876	3,118
減価償却費	2,082	2,290
負ののれん償却額	△60	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	33
固定資産除売却損益 (△は益)	31	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△12
受取利息及び受取配当金	△131	△113
支払利息	104	108
為替差損益 (△は益)	65	40
持分法による投資損益 (△は益)	4	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△598	△862
仕入債務の増減額 (△は減少)	△779	△1,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54	△450
その他	392	303
小計	3,851	2,905
利息及び配当金の受取額	132	116
利息の支払額	△113	△109
法人税等の支払額	△517	△549
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,353	2,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,006	△3,649
固定資産の売却による収入	36	65
固定資産の除却による支出	△10	△6
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	215
投資有価証券の売却による収入	64	32
定期預金の純増減額 (△は増加)	△262	△20
その他	123	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,059	△3,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	985	579
長期借入れによる収入	4,000	4,400
長期借入金の返済による支出	△2,620	△3,269
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△447	△447
少数株主への配当金の支払額	△117	△169
その他	△20	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,779	1,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,163	387
現金及び現金同等物の期首残高	5,976	7,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,139	7,402

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,177	28,115	45,293	2,874	48,167	—	48,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	252	677	113	791	△791	—
計	17,603	28,367	45,970	2,988	48,959	△791	48,167
セグメント利益	1,138	1,901	3,039	29	3,069	△240	2,828

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△240百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△238百万円とセグメント間取引消去△2百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,798	33,034	51,832	2,632	54,465	—	54,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	202	596	120	716	△716	—
計	19,192	33,236	52,429	2,753	55,182	△716	54,465
セグメント利益 又は損失(△)	898	2,179	3,078	△17	3,060	△262	2,798

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△262百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△263百万円とセグメント間取引消去1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。